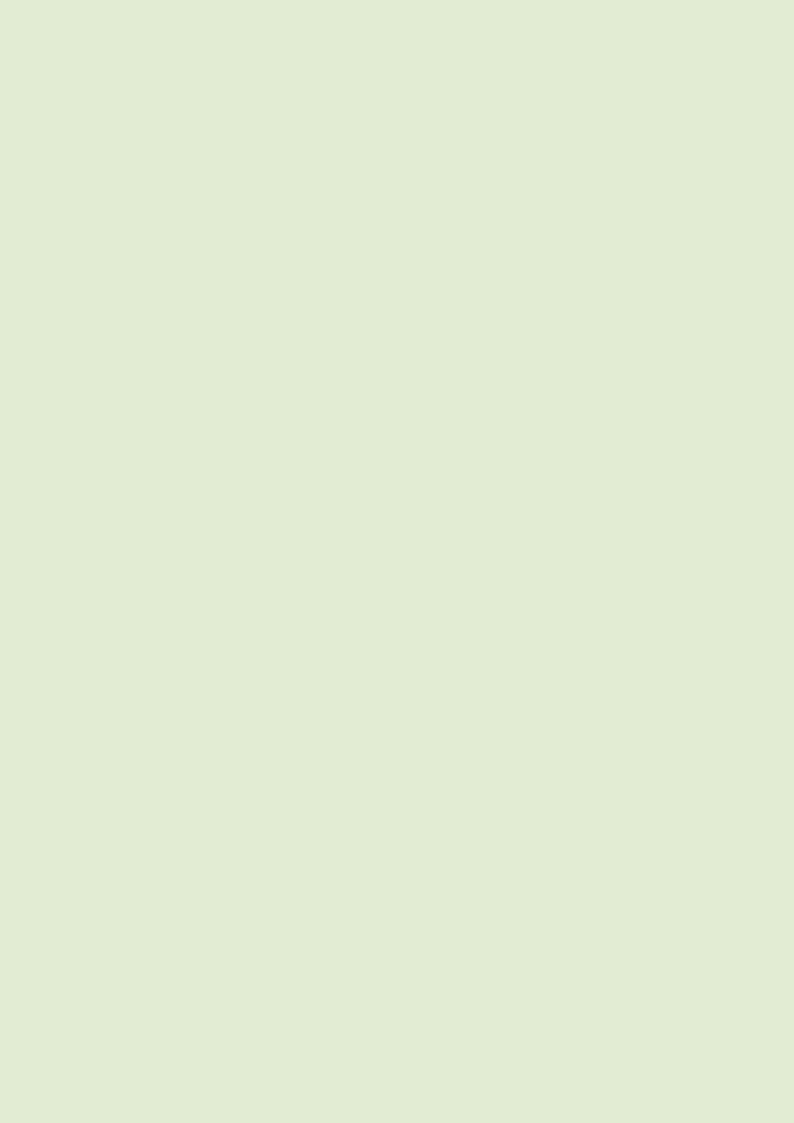
5. 社会貢献

Contribution



【1】 社会貢献への取組み

1. 協議会の設立

本学の「地(知)の拠点整備事業」の実施にあたり、青森県内の自治体や経済団体、NPO等との連携・協力体制を整えるため、「青森地域COC推進協議会」と「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会(PS協議会)」の2つの協議会を設置した。

青森地域COC推進協議会は、本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともに、COC事業における成果等について評価を行う。

PS協議会は、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築するものであり、地域の声を反映させ、COC事業を不断に見直すPDCAサイクルの要となる。

2. 地域課題解決のための多様なプログラムの開発・提供

生涯学習教育研究センターを中心に実施してきた各種公開講座・講演会等について、受講者アンケートや内容評価書に基づき検証を行い、その後の事業計画の策定に反映した。

また、受講対象者を一般市民・実践者・専門家の3区分に分類・整理し、実践者と専門家対象の 講座数を増加させることにより、地域課題の解決につながる多様な学習機会の提供を目指す。

3. 地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みづくり

地域の課題を具体的に理解し、その解決について自ら考えることができる人材を育成することを 目的に、弘前市との連携で実施する、学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム「共通授業」や、 弘前大学ボランティアセンターによる「チーム・オール弘前」の各種取組みへの参加を通じ、地域の 課題を知り、地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みづくりを行う。

また、地域課題に対してグローバルな視点で対応できる人材を育成するため、弘前大学が弘前市及び地域企業等の協力を得て基金を創設し、学生の海外研修や海外留学等を促進する、学都ひろさき未来基金「弘前大学グローカル人材育成事業」を実施し、学生のグローバルマインドの涵養に繋げている。

4. 自治体等による説明会の開催

■ 青森県基本計画~未来を変える挑戦~説明会 (平成26年5月13日 開催)

幹部級職員を対象とした「青森県基本計画~未来を変える挑戦~説明会」を平成26年5月13日 (木)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と青森県との連携を一層充実させるため、青森県が策定した基本計画の計画内容や方向性、関連事業等を理解し、本学の今後の事業展開や企画立案に役立てていくことを目的とするもの。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約60名が出席。説明者の青森県企画政策部企画調整課長の秋田佳紀氏からは、青森県が実現を目指す2030年における生活創造社会の概念や、3つの柱となる「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」各戦略プロジェクトの内容や具体的事業等についての説明がされた。また、本学には教育や研究分野だけではなくあらゆる分野での連携、協力をお願いしたいとの要望もあった。

説明会後半では活発な質疑応答も交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と

青森県との今後のさらなる連携強化が期待された。





■ 青森県の観光国際戦略に係る説明会 (平成26年6月9日 開催)

青森県との連携推進事業として幹部級職員を主な対象とした「青森県の観光国際戦略に係る説明会」を平成26年6月9日(月)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と青森県との連携を一層充実させるため、先に行われた青森県基本計画に関する説明会に続き、第2回目として、青森県が進める観光国際戦略の内容や方向性、関連事業等を理解し、今後の本学におけるグローバル化の企画立案や推進に役立てていくことを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約40名の幹部職員らが出席した。説明者の青森県観光国際戦略局の高坂幹次長から、観光立県でもある青森県が外国人観光客を増やすために取り組んでいる事業や、りんごを中心とした青森県産品の輸出拡大戦略等、青森県の有する地域の特性を活かしたグローバル戦略について説明が行われ、本学には、さらなる事業拡大のために今まで以上の連携、協力をお願いしたいとの要望があった。

説明会後半には、留学生への期待や、新たなマーケットの開発などに関する活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と青森県との今後のさらなる連携強化が期待された。





■ 弘前市経営計画に係る説明会 (平成26年10月14日 開催)

弘前市との連携推進事業として幹部級職員を主な対象とした説明会「地域経営が弘前の未来を変える~弘前市経営計画について~」を平成26年10月14日(火)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と地域自治体等との連携を一層充実させるため、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会に続く第3回目として、弘前市の経営計画の内容や方向性、関連事業等を理解し、本学における地域志向的な企画の立案や推進に役立てていくことを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約40名の幹部職員らが出席した。説明者の弘前市経営戦略部行政経営課の岩崎隆課長から、「子どもたちの笑顔あふれるまち弘前」を目指す弘前市が、重点課題と位置付ける人口減少対策として取り組んでいる事業や、ひとくらし・なりわい・まちづくりに係る様々な施策等について説明が行われ、本学には、さらなる事業推進のために今まで以上の連携、協力をお願いしたいとの要望があった。

説明会後半には、雪対策の一層の推進や、地域づくりに大学生が参画することへの期待などに関する活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と弘前市との今後のさらなる連携強化が期待されるものとなった。





■ 青森県経済の現状と今後の展望等に係る説明会 (平成26年12月9日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした「青森県経済の現状と今後の展望等に係る説明会」を平成26年12月9日(火)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会に続く第4回目で、地域志向大学として地域貢献活動を一層推進していくために、青森県の経済に対する見識を深めることを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、永澤 弘前商工会議所会頭や弘前市商工政策課職員など、学内外合わせて46名が出席した。

説明者の日本銀行青森支店の山口智之支店長からは、「青森県の経済は、数値的にはリーマンショック前まで回復したが、景気回復の実感は広く伝わっていない状況である。併せて、昨今の急転している為替相場や国際状況にも注意を払う必要がある。」との現状分析が述べられた。

説明会後半には、日本銀行が展開している景気回復対策についての概要説明と活発な質疑応答が 交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学には地域経済へのさらなる貢献をお願 いしたいとの要望があった。





■ むつ市長による講演会「むつ市が目指す地方創生」(平成27年1月22日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした青森県むつ市長による講演会「むつ市が目指す地方創生」を平成27年1月22日(木)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会等に続く第5回目で、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県下北地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前 商工会議所事務局長や弘前市行政経営課職員など、学内外合わせて38名が出席した。

講演者の宮下宗一郎むつ市長からは、「むつ市の所在する下北地域は地理的条件の不利のため産業、経済、交通、教育などの様々な面において大変厳しい状態。しかし、水産物をはじめとする全国的に有名な地産品や、有望視されている地熱エネルギーなど潜在的なポテンシャルは高いので、これらを活用し、不利な部分を魅力に変えるような取組みを進めていきたい。」と、むつ市が掲げる基本計画の方針が述べられた。

後半には、むつ市が行っている様々な活性化事業についての概要説明と活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学には産業の発展や教育の充実に対して、さらなる連携と貢献をお願いしたいとの要望があった。





■ 八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」(平成27年2月4日 開催)

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業の第6回目として、青森県八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を平成27年2月4日(水)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会や、むつ市長による講演会等に続くもので、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県三八地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前 市商工振興部長や弘前商工会議所事務局長など、学内外合わせて48名が出席した。

講演者の小林眞八戸市長からは、東日本大震災の被害・復興状況や、平成27年から運用開始予定の液化天然ガス輸入基地の概要、八戸市に数多くある工場を景観・文化など多角的に捉えて魅力を発信する「八戸工場大学」事業などが紹介された。

また、八戸市と弘前市は昨年春から職員の交換人事交流も行っており、本学との一層の連携の強化、充実も進めていきたいとの抱負が述べられた。





